

平成23年度事業報告

1 全 般

隊友会は、年度当初の平成23年4月1日に公益社団法人隊友会の登記を実施して、公益社団法人としての事業を開始した。

平成23年度は、4月に公益社団法人への移行に伴う処置のための全理事・監事による書面決議、5月に第1回定例理事会及び6月に公益社団法人として初めての定時総会を実施するとともに、事業計画に基づき整齊と事業を推進し所期の成果を収めることができた。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対しては、隊友会本部及び各県隊友会が一体となって防災ボランティア活動、募金活動及び災害派遣部隊・予備自衛官の激励等を実施して、公益社団法人としての隊友会の存在を国民に広くアピールすることができた。

また、公益事業拡大の基盤となる経費等の裏付けを確立するため、隊友会に相応しい収益が見込める事業の試行を11月に開始したところであり、その成果は平成24年度の事業計画等に反映したところである。

以下、平成23年度事業成果の概要を報告する。

2 会基盤の状況

(1) 会 勢

ア 正会員

区 分	会員数	(陸上)	(海上)	(航空)	(その他)
H22	83,410名	62,607名	10,923名	8,389名	1,491名
H23	81,575名	61,568名	10,732名	8,172名	1,103名
対前年度増減	-1,835名	-1,039名	-191名	-217名	-388名

イ 予備自会員

区 分	予備自会員	(予備自衛官)	(即応予備自衛官)	(予備自衛官補)
H22	11,535名	10,106名	987名	442名
H23	11,509名	9,861名	1,093名	555名
対前年度増減	-26名	-245名	+106名	+113名

ウ 即日入会者

区 分	即日入会者	(終身会員)	(年会員)
H 2 2	2,210 名	581 名	1,629 名
H 2 3	2,644 名	703 名	1,941 名
対前年度増減	+434 名	+122 名	+312 名

エ 賛助会員

区 分	賛助会員	(本年度納入会員)	(完納会員)
H 2 2	214,143 名	33,200 名	180,943 名
H 2 3	208,549 名	31,523 名	177,026 名
対前年度増減	-5,594 名	-1,677 名	-3,917 名

オ 特別会員

(ア) 本 部

区 分	特別会員	(法 人)	(個 人)
H 2 2	68 件	60 件	8 件
H 2 3	64 件	54 件	10 件
対前年度増減	-4 件	-6 件	+2 件

(イ) 県隊友会

区 分	特別会員	(法人等)	(個人一般)	(個人家族)
H 2 2	2,734 件	110 件	2,562 件	62 件
H 2 3	2,833 件	112 件	2,484 件	237 件
対前年度増減	+99 件	+2 件	-78 件	+175 件

(2) 地方組織

支 部

区 分	支 部	(地域支部)	(職域支部)
H 2 2	968 ケ支部	955 ケ支部	13 ケ支部
H 2 3	980 ケ支部	970 ケ支部	10 ケ支部
対前年度増減	+12 ケ支部	+15 ケ支部	-3 ケ支部

(3) 役員等の交代等

ア 役員(理事・監事)

就 退 任	区 分	氏 名
辞 任	理 事	瓦 力

	理 事	富澤 暉
	理 事	福地 建夫
	理 事	村木 鴻二
	監 事	西連寺 治
就 任	理 事	藤縄 祐爾
	理 事	遠竹 郁夫
	理 事	古庄 幸一
	監 事	西連寺 治

イ 執行役

区 分		氏 名	担 当	就退任等	就任年度
本 部 執行役	常 務 執行役	奥村 快也		退 任	1 8
		長谷 莞			1 7
		寺田 和典		就 任	2 3
		永田美喜夫			2 3
地域担当執行役		坂本 憲昭	東北	退 任	1 6
		小関 隆久		就 任	2 3
		本田 耕一	九州	退 任	1 8
		高橋 雄行		就 任	2 3

ウ 県隊友会長

隊友会名	退 任 者	就 任 者	就退任年月日
栃 木	三代 武徳	石原 猛秀	H23. 7. 10
群 馬	町田 宗宏	市川 淳	H23. 3. 31
千 葉	藤尾 秀治	山田 正二	H23. 4. 20
滋 賀	深山 征夫	奥村 素男	H23. 6. 1
大 阪	山中 敏彦	三好 榮治	H23. 5. 29
和歌山	森 清	川島 良章	H23. 8. 1
佐 賀	上松大八郎	三根 登	H23. 5. 29
鹿児島	田島 勝征	川畑 初夫	H23. 5. 15

エ 会長の委嘱

公益社団法人隊友会設立時における瓦力理事の理事辞任に伴い、新たに会長(非理事)を委嘱

3 主要事業の実施状況

(1) 公益事業

ア 防衛・防災施策及び自衛隊諸業務に対する協力・支援並びに地域社会への寄与

(ア) 国及び地方自治体の防災・国民保護施策等に対する協力

a 自衛隊・地方自治体と県隊友会等との間の大規模災害・国民保護に関する協力体制（協定・覚書の締結）の推進、特に災害情報収集支援

(a) 各県隊友会と県等地方自治体との防災協定等の締結は、従来から進めているところであるが、東日本大震災を機に下表の県隊友会及び支部が新たに防災協定締結した。

NO	隊友会区分	締結地方自治体等	協定の種類	締結時期
1	栃木県隊友会 小山支部	栃木県 小山市	災害時における応急対策業務に関する協定書	H23年9月
2	広島県隊友会	広島県 呉市	災害時における隊友会の協力に関する協定	H23年10月
3	滋賀県隊友会 高島支部	滋賀県 高島市	緊急事態における隊友会の支援に関する基本協定書	H23年11月
4	宮城県隊友会 名取支部	宮城県 名取市	災害時における隊友会の協力に関する協定	H23年12月
5	石川県隊友会	石川県 金沢市	災害時における石川県隊友会の協力に関する協定書	H23年12月
6	島根県隊友会	島根県	緊急事態における隊友会の協力に関する協定	H23年12月
7		島根県 出雲市	緊急事態における協力に関する協定	H23年12月
8	福岡県隊友会	福岡県	福岡県災害ボランティア連絡会 会則	H23年12月
9	京都府隊友会 福知山支部	京都府 福知山市	緊急事態における隊友会の協力に関する協定	H24年1月
10	函館地方隊友会	北海道 鹿部町	災害時における隊友会の協力に関する協定	H24年2月
11		北海道		H24年2月

		七飯町		
12	熊本県隊友会	熊本県 熊本市	災害時応急活動に関する協 定書	H24年3月
13	青森県隊友会	青森県	大規模災害時における救援 活動等の協力に関する協定	H24年3月
14	帯広地方隊友会 音更支部	北海道 音更町	災害時における隊友会の協 力に関する協定書	H24年3月

(b) 防災訓練等への参加

県等地方自治体の防災訓練等へ参加するとともに防災関係等の
情報提供を実施

b ボランティア人材バンクへの登録受付等

13名の会員が「防災士」資格を取得したことに伴い、同資格取得
支援申請が提出され、担当常務理事の承認を経て規定額を支払った。

なお、資格を取得した13名は人材バンクに登録した。

(イ) 国内における自衛隊諸業務に対する協力・支援

a 募集・援護に対する支援、協力

(a) 募集協力 情報提供 442件 入隊数 114人

(b) 就職援護 情報提供 304件 決定者 123人

b 自衛隊員家族相談窓口支援、託児支援施策協力、家族支援施策協力
託児支援施策協力については所要の情報提供を行う等の成果が見
られたが、自衛隊員家族相談窓口支援及び家族支援施策協力につ
いては適任者不足や部隊側からの具体的ニーズがない等で十分な成果
は見られなかった。

c 基地周辺対策支援及び基地と地方自治体との連絡調整活動の支援
関係する一部の県隊友会で支援を行っているのみで、十分な支援に
は至っていない。現地レベルでの具体的支援要領についての調整が必
要である。

d 隊員に対する教育支援及びカウンセリング実施支援

関係する多くの県隊友会は、適任者がいないため実施できていない
状況であり、適任者の確保が必要である。

e 駐屯地・基地・部隊等行事の支援

概ね、必要な支援は行われた。

f その他自衛隊の要望する事業

東日本大震災における災害派遣従事隊員家族の捜索等支援について、自衛隊からの要望に基づき実施した。

(ウ) 国内外における自衛隊の諸活動に対する支援

a 国際平和協力活動（特措法による派遣を含む）における支援

区 分	時 期	贈 呈 先	実 施 者
第 9 次ソマリア沖アデン湾海賊対処派遣水上部隊	6 月 17 日	海上幕僚長	常務執行役
		派遣部隊長	広島県隊友会長
第 10 次ソマリア沖アデン湾海賊対処派遣水上部隊	10 月 5 日	海上幕僚長	常務理事
	10 月 11 日	派遣部隊長	神奈川県隊友会長
第 11 次ソマリア沖アデン湾海賊対処派遣水上部隊	1 月 20 日	海上幕僚長	常務執行役
	1 月 20 日	派遣部隊長	神奈川県隊友会長
第 5 次ハイチ国際緊急援助隊	7 月 29 日	派遣部隊長	福岡県隊友会長
第 6 次ハイチ国際緊急援助隊	1 月 28 日	派遣部隊長	旭川地方隊友会長
第 32 次ゴラン高原派遣輸送部隊	7 月 29 日	派遣部隊長	愛知県隊友会長
第 33 次ゴラン高原派遣輸送部隊	2 月 4 日	派遣部隊長	旭川地方隊友会長

以上の結果、計 170 万円を支出し、平成 24 年 3 月 31 日現在の PKO 等募金残高は 18,523,424 円である。

b 部隊の主要演習・訓練、艦艇の入港行事等に対する支援

陸海空自衛隊の主要演習への派遣・帰国（隊）時や訓練の結節時に、本部役員及び各県隊友会長・支部長・会員が激励・慰労等を実施した。

(エ) 予備自衛官等に対する支援

予備自衛官に対し下表の勤続記念記章を贈呈した。

区 分	1 号	2 号	3 号	4 号	計
数 量	317 個	242 個	301 個	1,251 個	2,111 個

(オ) 地域社会における各種協力

各県隊友会は、スポーツ等を通じた青少年の健全育成、護国神社や戦没者慰霊碑等の清掃等及び防犯パトロール等の各種ボランティア事業に積極的に参加して地域社会に貢献した。

(カ) 「防災ボランティア活動マニュアル」の整備

東日本大震災での2ヵ月に亘る防災ボランティア活動における貴重な教訓や各県隊友会から聴取した意見を取り入れて防災ボランティア活動の規範となる「防災ボランティア活動マニュアル」を作成し、平成24年2月の本部会において承認を得、平成23年度第2回定例理事会で報告した後、各県隊友会に配布した。

(キ) 防災ボランティア組織の整備及び各種用品等の作成配布

これまで防災ボランティアの組織化がなされていなかった県においても組織化の動きが見られるが、本部としては組織化された各県隊友会に対し、所要の防災服・安全靴等の用品を提供する予定である。

また、東日本大震災における防災ボランティア活動を通じ、天幕、寝袋等の活動拠点用資材及び高圧洗浄器、スコップ等の活動用備品を整備し、現在、山梨県の借用施設に保管しているが、今後は全国の数箇所に保管施設を確保し、上記の活動用備品の保管態勢を整備の予定である。

イ 東日本大震災に伴う活動

隊友会は、平成23年3月11日の東日本大震災発生に伴い開始した募金や防災ボランティア活動等を、平成23年度は以下のとおり実施した。

(ア) 募金活動

隊友会は、東日本大震災の発生に伴い全国会員に呼びかけて募金活動を実施したが、募金結果及びその用途については、隊友紙及びホームページに掲載して会員等に周知した。

平成24年3月31日現在における募金結果とその用途は以下のとおりである。なお、募金の残金は大災害等支援協力費（残金913万円）として控置するが、福島の被害が判明した場合は募金の残金から見舞金に充てる。

a 募金総額	5,403万円
b 使 途	
① 防災ボランティア活動	629万円
② 被災会員に対する義援金	2,126万円
③ 派遣部隊等への激励品の贈呈	1,159万円
④ 日赤等への義援金	356万円
⑤ 募金のための所要経費	220万円
⑥ 大災害等支援協力費（残金）	913万円

【参考 会員の被災状況と弔慰金・見舞金の基準】

区分	死亡・ 行方不明	建物全壊	建物半壊	車流失
岩手県	2人	14戸	3戸	1台
宮城県	11人	159戸	323戸	231台
福島県	1人	12戸	8戸	1台
茨城県	—	1戸	2戸	1台
千葉県	—	—	5戸	—
合計	14人	186戸	341戸	234台
弔慰金 見舞金 の基準	20万円	5万円	2万円	1万円

(イ) 防災ボランティア活動

被災地の県隊友会や被災地隣接県の隊友会は、大震災発生直後から地方自治体や自衛隊の要請に基づきボランティア活動を実施した。

隊友会本部は、被災地の2度の現地偵察結果を踏まえ、宮城県隊友会の防災ボランティア活動を増・応援するため、全国の隊友会員に呼びかけて参加者を募集し、本部直轄の防災ボランティア応援隊を編成して、5月9日から6月27日までの約2ヶ月間に亘り、石巻市・気仙沼市・岩沼市で防災ボランティア活動を実施した。その細部は、以下のとおりである。

a 隊友会本部の活動

隊友会は、全国から募集した約延べ610名の会員が、下記地域において宮城県隊友会の防災ボランティア活動を応援した。

(応募者340名余、参加者約120名)

- ・ 石巻市
延べ204名を以って、住家床下の泥土排除・家具の搬出・室内外の清掃、料亭での皿洗い（約3,000枚）及び土嚢作成（約3,500袋）等
- ・ 気仙沼市
延べ154名を以って、漁業従事者宅・一般住家での泥土の排除・家財の搬出・ゴミ収集・瓦礫の撤去、漁協コンテナの清掃及びビニールハウスの後始末等
- ・ 岩沼市
延べ255名を以って、ビニールハウスの後始末・瓦礫撤去、畑

地表面土層の除去・集積、一般住家での泥土の排除等

b 各県隊友会の活動

被災地及び隣接県隊友会の主要な活動は、以下のとおりである。

・ 岩手県

延べ48名を以って、救援物資の卸下・集積業務を行なった他、災統合任務部隊指揮官からの要請による自衛隊員親族の搜索等支援を行った。

・ 宮城県

延べ650名を以って、避難所の管理運営支援（給食・給水・入浴等）、防犯パトロール、避難所閉鎖に伴う残置毛布の梱包・集積及び浸水家屋の瓦礫撤去を行なった他、延べ134名で災統合任務部隊指揮官からの要請による自衛隊員親族の搜索等支援を行った。

・ 山形県

延べ122名を以って、救援物資集積所での物資の卸下・仕分け・配送準備及び介護ボランティア団体の輸送支援を行った。

・ 福島県

延べ8名を以って、災統合任務部隊指揮官からの要請による自衛隊員親族の搜索等支援を行った。

(ウ) 災害派遣に出動した自衛隊員・予備自衛官の激励

各県隊友会は、県所在部隊の災害派遣出動時に激励品を贈呈するとともに、災害派遣終了に伴い部隊の帰隊後には慰労会等を開催し、隊員の真摯で献身的な活動を讃え慰労した。

(エ) 救援物資の提供

隊友会は、各県隊友会毎に準備した救援物資を指定された駐屯地に梱包して搬入し、被災者に対する救援に協力した。

(オ) 広報活動

a 各県隊友会及び本部直轄防災ボランティア隊の活動は、隊友紙やホームページにより広報に努めた。

また、TBS（系列局を含み全国ネット）の報道番組「ひるおび」（約25分）に防災ボランティア活動に参加した会員4名が出演し、隊友会が実施した防災ボランティア活動等についての紹介が6月28日に放送された。

b 陸海空自衛隊の定年退職予定者に対する業務管理教育（年間約40回実施）において、隊友会の紹介に合わせて本活動を約10分紹介

し、入会促進に役立てている。

(カ) 隊友会表彰

隊友会は、平成23年12月7日グランドヒル市ヶ谷において臨時表彰式を実施し、東日本大震災に伴う防災ボランティア活動で顕著な功績をあげた県隊友会及び会員個人を表彰した。受賞者は、以下のとおりである。

a 地方組織の部

宮城県隊友会、岩手県隊友会県南地区支部、山形県隊友会、千葉県隊友会、神奈川県隊友会、三重県隊友会

b 個人の部

19名（宮城県12名、岩手県1名、山形県2名、福島県1名、新潟・広島・高知県各1名）

(キ) 感謝状の受賞

隊友会は、平成24年3月7日、鹿野農林水産大臣からの感謝状を受賞した。本感謝状は、東日本大震災発生に伴い実施した隊友会の防災ボランティア活動の功績、特に農林水産省が震災直後に被災地に供給した応急用食料等の輸送協力等に対するものであり、山形県隊友会をはじめ現場で活躍した隊友会員の労苦に報いることになるとともに、全国の会員にとっても朗報であった。

(ク) 社会貢献支援財団表彰

隊友会は、(公財)社会貢献支援財団が実施する東日本大震災の功労者等に対する平成24年度表彰に団体の部で宮城県隊友会を、個人の部で高知県隊友会員の黒岩和穂氏を推薦したところ、それぞれ表彰対象に選考された。(表彰式は、5月1日に実施)

ウ 台風12号に伴う防災ボランティア活動の実施

平成23年9月初旬、四国に上陸した台風12号により発生した豪雨災害に対応して、三重、和歌山及び奈良県隊友会は関係自治体との調整に基づき、以下の防災ボランティア活動を実施した。

- ・ 三重県隊友会 9月23日から10月7日の間、延べ146人
- ・ 和歌山県隊友会 10月9～10日、延べ31人
- ・ 奈良県隊友会 9月10日、6人

エ 防衛意識の普及高揚及び政策提言並びに隊友紙・防衛書籍の発刊

(ア) 防衛セミナー（講演会）の開催

a 本部計画

- (a) 第38回防衛セミナー
- ・ 時期 平成23年10月14日(金) 10時～16時20分
 - ・ 場所 (株)損害保険ジャパン本社ビル2階講堂
 - ・ 講師 折木 良一 陸将 統合幕僚長(当時)
 広瀬 崇子 氏 専修大学教授
 宮本 雄二 氏 外務省顧問・前中国特命全権大使
 (聴講者 371名：現職 51名、OB 138名、一般 182名)
- (b) 特別会員等講演会 (本部計画)
- ・ 時期 平成23年12月7日(水) 16時～19時20分
 - ・ 場所 グランドヒル市ヶ谷
 - ・ 講師 陸上自衛隊幹部学校長 陸将 河村 仁
 (前・第10師団長)

b 各ブロック計画

ブロック	期 日	場 所
北海道	H23. 11. 12	札幌市
九州	H23. 10. 22	熊本市

c 各県隊友会計画 (本部助成分)

隊友会	期 日	場 所
兵庫県	H23. 6. 3	兵庫県民会館
神奈川県	H23. 6. 5	ウィリング横浜
香川県	H23. 6. 25	旧善通寺偕行社
島根県	H23. 7. 2	ラピタウェディングパレス
千葉県	H23. 7. 20	茜浜ホール
高知県	H23. 11. 6	ホテル南水
愛知県	H23. 11. 27	浩養園
石川県	H23. 12. 1	金沢歌劇場
東京都	H24. 1. 11	グランドヒル市ヶ谷
秋田県	H24. 1. 15	大町ビル
埼玉県	H24. 2. 11	宝登山神社
愛媛県	H24. 2. 26	東京第1ホテル松山

d 各県隊友会独自計画

99回実施した。

(イ) 平成23年度政策提言書の提出等

平成23年11月に神風政務官に対し、藤縄理事長から政策提言書を提出・説明するとともに主要政党、国会議員、部隊長及び各界有識者等に送付した。また、隊友紙及び隊友会ホームページに掲載した。

政策提言書の項目は、次のとおりである

- a 憲法の改正
 - (a) 軍としての地位及び役割の明記
 - (b) 軍事裁判所の設置
 - b 日米共同防衛・国際共同行動の実効性の確保
 - (a) 集団的自衛権行使の容認
 - (b) 国際平和協力活動に関する一般法の制定及び武器使用制限の見直し
 - c 防衛体制の整備、強化
 - (a) 発展的な防衛省改革の推進
 - (b) 更なる実効性ある有事法制の見直し
 - (c) 中、長期的視野に立脚した防衛力整備
 - (d) 敵基地攻撃能力の付与
 - (e) 防衛産業の維持・育成及び武器輸出3原則の見直し
 - (f) 防衛用偵察衛星等の保有
 - (g) 任務の多様化・国際化に対応する人的防衛力の確保
 - (h) 領域警備任務の付与
 - (i) 島嶼部に対する防衛
 - d 自衛隊員の処遇改善
 - (a) 隊員の再就職に関する施策の推進
 - (b) 給与制度に関する代償機能の担保
 - (c) 統合幕僚長の安全保障会議構成議員への指定及び認証官としての位置付け
 - (d) 叙勲の位置付け等の改善
 - (e) 予備自衛官等の制度の充実
 - e 結びに（隊友会への支援、協力）
- (ウ) 隊友紙及び安全保障特に防衛関連書籍の発刊
- a 隊友紙

区 分	発 行 日	発 行 数 (部/月)		
		H22	H23	差引計
隊 友	毎月 15 日	130,000 部	128,700 部	-1,300 部

b 図 書

区 分	発 行 日	発 行 数 (部)		
		H22	H23	差引計
ディフェンス	H. 23. 10. 27	8,800 部	9,000	+200 部
防衛開眼	H. 24. 3. 21	5,100 部	5,250	+150 部

オ 殉職自衛隊員及び戦没者等の慰霊顕彰・援助

(ア) 自衛隊遺族会事務局として事務運営

行 事	期 日	場 所
理 事 会	H. 23. 6. 30	グラントヒル市ヶ谷
役員等懇談会	H. 23. 10. 14	グラントヒル市ヶ谷

(イ) 慰霊顕彰行事の主催・共催等

a 県隊友会主催慰霊祭 (本部助成分)

県隊友会	場 所	柱 数	期 日
福 井	福井県護国神社	14 柱	H. 23. 10. 2
徳 島	徳島県護国神社	24 柱	H. 24. 3. 18
鹿児島	鹿児島県護国神社	82 柱	H. 23. 11. 15

b 「自衛隊主催追悼式」の共催・協賛・参加 31 個県隊友会

c 各県隊友会が実施した慰霊祭支援 計 96 回

(ウ) 賛助会員に対する香典等の贈呈

区 分	内 容	人 員
殉 職 会 員	香典供花	9 名
普通死亡会員	香 典	73 名

(エ) 殉職自衛隊員慰霊碑の清掃維持管理等支援

各県隊友会は、自衛隊の要請に基づき駐屯地・基地の殉職自衛隊員慰霊碑の清掃維持管理等支援を実施した。

(オ) 戦没者の慰霊顕彰行事等への参加・協力等

本部は殉職自衛隊員中央追悼式に参加するとともに各県隊友会は都道府県殉職隊員追悼式等に参加した。

また、各県隊友会は戦没者慰霊碑等の清掃維持管理支援を実施した。

(2) 収益事業等

ア 収益事業(自販機設置場所の情報提供)

公益事業等の充実拡大を図る財源を確保するため、平成24年2月から自動販売機設置先紹介事業を開始した。本事業は、「ソフト飲料自動販売機」設置場所適地の情報を飲料販売会社に提供し、設置成約の場合に情報提供料が隊友会に配当されるものである。

(設置場所提供者には、売上げに応じて一定の配当がある。)

事業開始後約2月間ではあるが3件成約しており、今後、各県隊友会の積極的な取組みにより、収益が期待できる事業である。

イ その他の事業(会員の福祉等を目的とする事業)

(ア) 団体保険契約事業に関する事務運営

事業	H22	H23	差引計
団体生命保険	19,030名	18,117名	-913名
団体傷害保険	8,287名	8,368名	+81名
団体年金保険	425名	445名	+20名
がん集団取扱保険	4,644名	4,719名	+75名

(イ) 予備自衛官等福祉支援事業に関する事務局としての事務運営

区分	H22	H23	差引計
加入者数	2,964名	2,654名	-310名

(ウ) 新たに開始した事業

会員の福祉厚生分野を充実させ、会の魅力化を図る目的で11月に2個事業(JDVISAカード紹介事業)、「お買い物サイト」開設事業)、12月以降2個事業(特産品販売事業、自動車購入紹介等事業)の計4個事業を開始した。各事業の概要は以下のとおりで、隊友紙、隊友会ホームページで会員に紹介しているが、何れの事業も未だ軌道に乗ったとは言い難く、更なる広報、会員ニーズの把握に基づく魅力化を図る必要がある。

a JDVISAカード紹介事業

隊友会は、防衛省向け特典付のカードJDVISAを会員に紹介し、会員が加入することにより紹介料が、また入会後のカード利用による物品等購入に対し一定の配当が、それぞれ隊友会に支払われる。

b 「お買い物サイト」の開設事業

防衛省関連団体限定の通販サイトに会員がメンバー登録(無料)

し、通販サイトを利用した物品購入に対し、隊友会に一定の配当がある。

c 特産品の販売事業

全国の特産品、主として農産物を隊友会と契約した代理店を介して会員に紹介・提供し、会員の購入額に応じて代理店から隊友会に配当がある。

d 自動車購入紹介等事業

自動車を購入したい会員等の情報を損保会社運営の「カーライフデスク」に提供し、希望に沿ったディーラーとの成約の場合、情報提供料が隊友会に配当される。

(3) 会議等

ア 定時総会

平成23年6月23日開催し、総会の前段において平成22年度事業報告(案)、平成22年度収支決算(案)、申請用定款の一部変更(案)、役員改選(案)の各議題について原案どおり採決を得た。

また、総会の後段においては平成23年度事業計画及び平成23年度収支予算についての説明に続き、総会前段直後に実施された臨時理事会結果平成23年度執行役及び所掌分担、研究事業の中間報告、ブロック研修会共通議題、東日本大震災への対応等についての説明を実施した。

イ 県隊友会長等会同

平成23年6月23日定時総会に先立ち、総会上程議案の平成22年度事業報告(案)、平成22年度収支決算(案)、定款の一部変更(案)及び役員選任(案)についての説明を実施した。

ウ 理事会

(ア) 第1回定例理事会

平成23年5月12日開催し、平成23年度定時総会招集(案)、平成23年度執行役の交代等承認(案)、県隊友会長交代承認(案)を議案として審議し議決した。引き続き、総会提議議案の平成22年度事業報告(案)、平成22年度収支決算(案)、役員選任(案)について審議し承認された。

その後、平成23年度定時総会招集通知事項、平成23年度執行役、研究事業の中間報告及び東日本大震災への対応についての報告事項の説明を実施した。

(イ) 臨時理事会

平成23年6月23日の総会の前段と後段の間に開催し、代表理事（理事長）の選定（案）、業務執行理事の選定（案）及び業務執行理事の所掌（案）について審議し議決した。

(ウ) 第2回定例理事会

平成24年3月23日開催し、平成24年度事業計画（案）、平成24年度収支予算（案）、平成24年度定時総会招集（案）、執行役の交代等承認（案）、県隊友会長の交代承認（案）、（公社）隊友会規則類の一部改正（案）及び隊友会本部会に参加する事務局職員の指定（案）を議案として審議し議決するとともに、防災ボランティア活動マニュアル及び東日本大震災における活動成果について報告した。

エ 全国執行役会

平成23年11月11日開催し、ブロック要望事項及び共通議題の成果及び回答の概要について説明するとともに各ブロックから研修会成果等について発表があった。次いで、平成23年度事業中間報告、平成24年度事業計画（第1次案）、平成24年度予算骨子案、防災ボランティアマニュアルの整備、今後の隊友会の事業編成及び収益事業の開始について報告（説明）し、質疑応答を実施した。

オ ブロック研修会

本部から5月に共通議題〔「防衛・防災関連施策等に対する各種協力」の各県隊友会の具体的対応〕を提示、各ブロックにおいて討議等を実施し、11月開催の全国執行役会において発表を行った。

地域	期 日	担任	場 所
北海道	H 23. 10. 22～23	道連	洞爺サンパレス（壮瞥町）
東 北	H 23. 9. 15～16	宮城	ホテル新富亭（松島町）
関東甲信越静	H 23. 10. 4～5	埼玉	清水園（さいたま市大宮区）
東海北陸	H 23. 11. 23～24	三重	鳥羽市商工会議所かもめホール リゾートヒルズ豊浜（鳥羽市）
近 畿	H 23. 9. 11～12	京都	白河院（京都市）
中 国	H 23. 9. 10～11	岡山	オークホテル岡山（岡山市）
四 国	H 23. 9. 15～16	香川	オークラホテル丸亀（丸亀市）
九 州	H 23. 10. 22～23	熊本	菊南温泉ユウベルホテル（熊本市）

カ その他の会議等

会議等	期日	場所
本部会	月1回基準（計10回）	グランドヒル市ヶ谷
常務会	月2回基準（計18回）	市ヶ谷15号館会議室

(4) その他の事業

ア 研究事業

(ア) 個人情報保護規程

個人情報保護規程の全部を改正した。

(イ) 広報の強化

隊友紙の改善充実のため、9月以降、各県隊友会が指定（各県1名）する隊友紙モニターの意見等を反映して隊友紙の改善充実に努めた。

また、隊友会ホームページについても改善についての検討を実施し、検討結果に基づく改善は平成24年度に実施予定である。

(ウ) 介護保険の事業化

会員の福祉厚生に資することができ、かつ本部事務局の業務量も大きく増えることはないことから、魅力的な商品があれば隊友会の保険事業として事業化することで検討中である。

イ 国民運動等への参加

(ア) 大東亜戦争全戦没者合同慰霊祭、全国戦没者慰霊大祭、千鳥が淵墓苑慰霊祭及び靖国神社春季・秋季例大祭等に参加し、大東亜戦争等で亡くなられた方々の慰霊を行った。また、(公財)大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会が実施する硫黄島遺骨帰還平成23年度特別派遣に隊友会として初めて参加（会員3名）した。

(イ) 日本会議等の友好協力団体が実施する北方4島返還運動や尖閣列島防衛に関する署名活動には各県隊友会の協力を得て参加した。また、(公財)偕行社等の友好協力団体が開催する防衛講演会等には首都圏会員が参加した。